

税理士のための倒産・廃業時の実務

研修のねらい

皆様もご存知の通り、アメリカのサブプライム問題、投資銀行リーマンブラザーズの倒産を契機として発生した金融危機における影響は大企業以上に中小企業へ多大な影響を与えています。

そのような情勢ですから、顧問先から「資金繰りに窮しており倒産の危機に瀕しているためどうかして欲しい、今の状態では事業を継続しても先行きが暗いため廃業したい、業績が悪いため人員を整理したい、売掛金を回収したい」等の依頼を頂戴することが多いと思います。しかしながら、今までにあまり経験が無い場合、その対応にとまどう部分も多々あるかと存じます。

そこで本研修では、中小企業の法律問題を専門に扱っている弁護士の大澤一郎より、実際に税理士の先生と共に事件に携わった事例を中心に実務レベルまで落としこみ、税理士が関与する方法とその留意点についてお伝えしています。

講師

弁護士 **大澤 一郎**

弁護士法人
よつば総合法律事務所



【所属・職歴】

千葉県弁護士会所属（登録番号29869）
平成20年度弁護士会松戸支部 幹事
同支部法律相談運営センター委員

研修(DVD)内容

実際の相談事例を主体に紹介。明日から税理士の先生が何をすべきかを具体的に紹介します。

税理士のための倒産・廃業時の実務

- | | |
|---------------------------------|--------------------|
| ①倒産・廃業に関する方法 | ⑪労働基準監督署対策 |
| ②破産・倒産に関する方法
(法的な概念に基づく場合分け) | ⑫労働組合対策 |
| ③破産についての特徴 | ⑬従業員への解雇について |
| ④民事再生についての特徴 | ⑭従業員による民事訴訟・労働審判対策 |
| ⑤任意整理の特徴 | ⑮倒産前に売掛金を回収する方法 |
| ⑥過払い金について | ⑯会社での支配権争い |
| ⑦事業承継について | ⑰裁判員裁判と従業員の休暇 |
| ⑧会社分割について | ⑱刑事事件(交通事故) |
| ⑨倒産・廃業の場合の長期的な
視野に立った対策 | ⑲交通事故(被害者) |
| ⑩従業員に対する倒産・廃業前後の対策 | ⑳顧問契約のメリット |

FAXお申込書 税理士のための倒産・廃業時の実務 【FAX番号:04-7168-2301】

■ご芳名 _____ 様 ■事務所名 _____ 事務所
 ■TEL _____, ■FAX _____
 ■Email _____
 ■所在地 〒 _____



お申込用紙に記載されたお客様の情報は、研修会のご案内といった当事務所の営業活動やアンケート等に使用することがあります。
 (ご案内は代表者宛にお送りすることがあります) 法令で定める場合のほか、お客様の承諾なしに他の目的に使用いたしません。ご提供いただいた住所宛のダイレクトメールの発送を希望されないときは、チェックを入れてください。

希望しない